

被災者・避難生活支援 防災庁設置準備アドバイザー会議 第3回発表資料

名古屋大学

山本尚範

1、防災庁・防災省の使命

徹底した被災者目線：防災庁があって「少し救われた」と思える

徹底した現場目線：支援がしやすくなり、支援力が格段に増す

防災産業立国：防災庁・防災省のいない未来を目指す

2、徹底した被災者目線とは

公的セクターは「社会にとって必要なもの」を提供しているという自負があり、プロバイダー目線になりがちである。（例：医療におけるパターナリズム＝父権主義）

現代は消費者主権の時代。被災者は「大切にされる権利」がある。
（例：医療における患者主権、治療を選ぶ権利）

阪神大震災と能登地震

阪神大震災で仮設住宅の多くの高齢者が孤立化した。能登地震では道路を含むインフラの途絶で、スタッフが通えず高齢者施設の高齢者が広域避難せざるを得なかったが、避難先で同じ課題に直面した。

「仮設住宅をつくる」（その重要性は間違いない一方で）というプロバイダー目線だけでなく、その先にある高齢被災者個々の人生という視点に立てば、この30年間でやるべきことはあったのではないか。

避難所にいない被災者の問題

東日本大震災の際に、施設入所率が高く、地域の高齢化率が高いほど、障害者死亡率が下がるという相関があったという報告がある（立木ら）。今回の能登地震でも在宅障害者や要介護者の情報は、やはりなかなか入ってこないという実態が散見された。

個々の被災者目線に立てば、もし災害にあったらどうなってしまうのだろうかということは、本人や家族が最も感じているはずである。そうした問題を丁寧に見つけていく役割が防災庁にはある。

複合・大規模・持続災害としての コロナパンデミック

多くの自然災害は物理的被害は大きく、その影響としての「震災」は続くが、ハザード（地震や台風）自体は一過性である。

コロナ禍は物理的被害こそないが、ハザード（感染症）自体は年単位で続き、感染症そのものの被害だけでなく、社会の様々な側面（ロックダウンや休校、営業自粛要請、薬剤やワクチンを巡る論争等）に影響し続けた。

パンデミック災害対応の評価

デルタ株までの重症化しやすいウイルス変異株の間、人々の協力で欧米と比して感染者数が10分の1程度に抑えられた。（ハザードの抑制に成功）

コロナ重症病床補助金の恩恵で、日本の集中治療の持てる戦力（欧米に比してもともとキャパシティが小さい）が十分に引き出され、ワクチン接種の急速な普及で、致命率は低かった。（提供体制の支援）

一方、社会の個々人の目線に立つと

流行期には「どこの医療機関にいけば診てもらえるか」分かりにくい時期や場所があった。（米国には「感染症医療機関」という概念自体がない）

休校・オンライン授業やパートタイマー女性従業員の雇用不安定化が相次ぎ、因果関係は不明だが、若い女性、小中学生の自殺が過去最高となった。（欧米ではいかに学校を再開するかについて、早期から議論が行われた）

大きな物語の達成 小さな物語の課題

パンデミック総体としては、致命率、人口あたりの死者数を抑えたこと（特にデルタ株まで）は社会的な達成と言える。

しかし、個々の患者の便利さ（利用者目線）、子供や女性の抱えた課題を考える視点（生活者目線）は「とても強かった」とは言えないかも知れない。

防災庁は「人々のための役所」

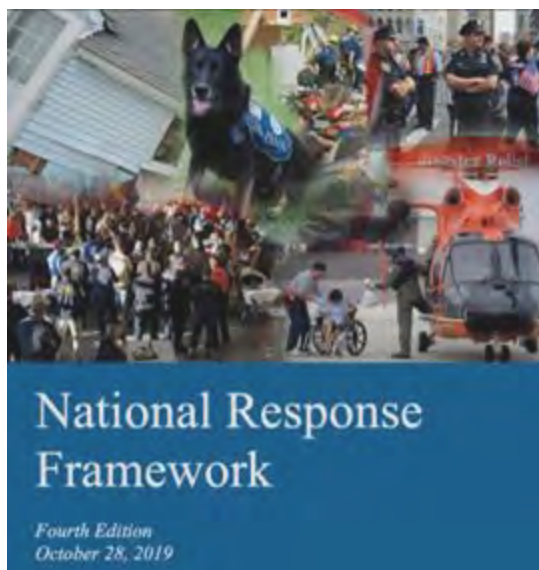
被災者目線にこだわると、これまでの行政サービスが見落としてきたニーズを見つけられる。

「困ったときの駆け込み寺」つまり、被災者にとっての「ワンストップ窓口」であるがゆえに、正統性を持つ。

大切なのはオールハザードアプローチ

ハザード（原因）のいかんに関わらず、調整機能を担うのが防災庁であるという視点を持たないと、「駆け込み寺」にはならない。ニーズオリエンテッドな組織。

あらゆるハザードに関与するからこそ「こういう機能を果たして個々人を守る」という機能主義でなくてはならない。



緊急支援機能:

- ESF1 輸送
- ESF2 コミュニケーション
- ESF3 公共事業とエンジニアリング
- ESF4 消防
- ESF5 緊急管理
- ESF6 大規模ケア、住宅、および人的サービス
- ESF7 リソース サポート
- ESF8 公衆衛生および医療サービス
- ESF10 油および危険物質への対応
- ESF11 農業と天然資源
- ESF12 エネルギー
- ESF13 公共の安全とセキュリティ
- ESF14 長期的なコミュニティの回復と緩和
- ESF15 対外関係

米国の国家対応枠組（**NRF**） 米国の災害・緊急事態対応における 最上位レベルの行動指針

災害ケースマネジメントは好事例

被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、当該課題等の解消に向けて継続的に支援することにより、被災者の自立・生活再建が進むようにマネジメントする取組

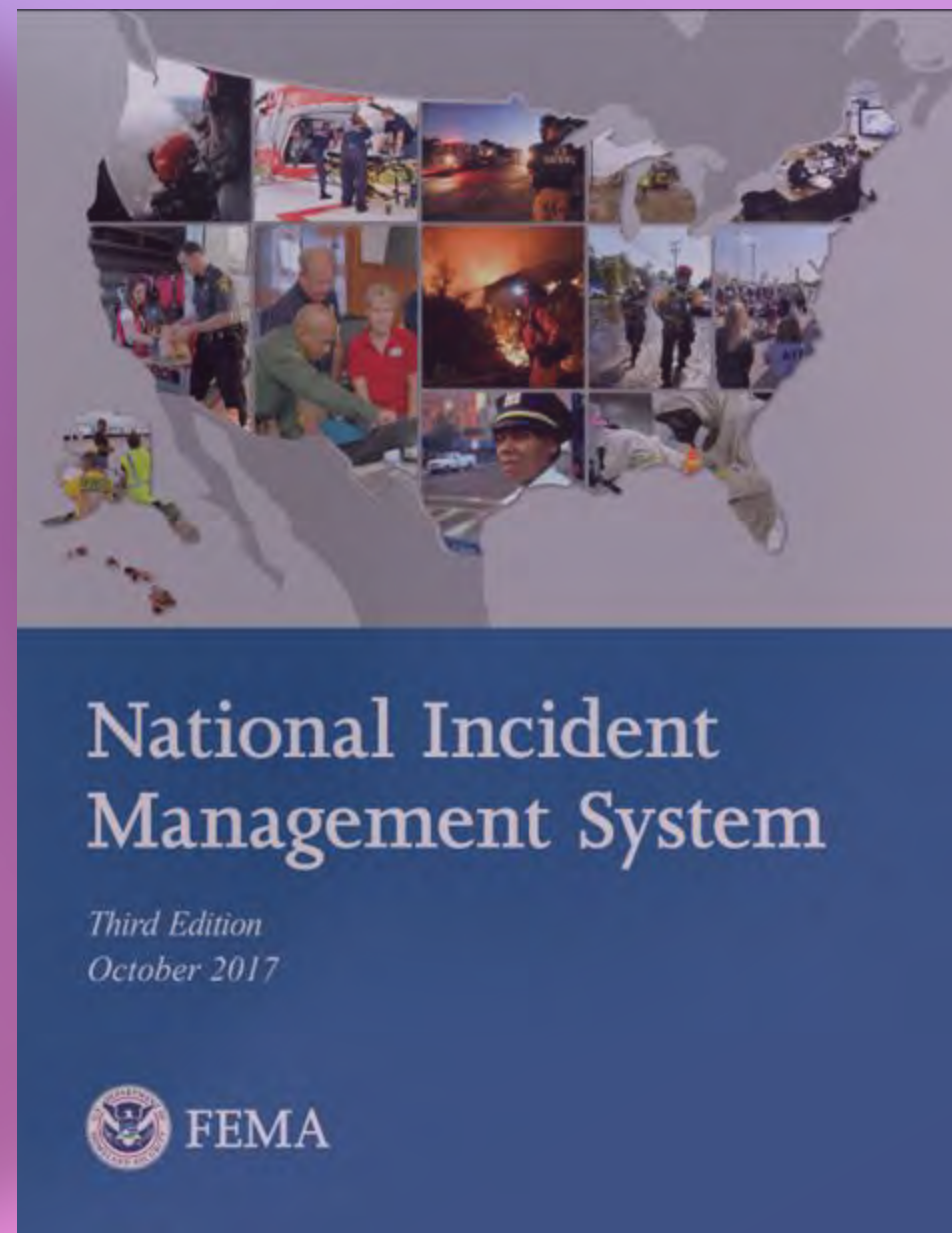
3、徹底した現場目線とは

支援がしやすくなり、支援力が格段に増す環境を整えることが大切。そのための鍵は組織の縦割りに横串を刺す、司令塔・調整機能を持つこと。

例えば、警察・消防・自衛隊・DMATはそれぞれ指揮命令系統を持ち、連携を進めてきた。ただ、遥かに大規模な災害になった際に連携する仕組みは充分であると言い切れるか、より円滑な連携の余地はどうか。

国家インシデント 管理システム

災害・緊急時に各組織が**同じ用語・同じ指揮手法**を使い、迅速に連携できるようにする**運用上の基盤**



NIMS（国家インシデント管理システム）

ICS（Incident Command System）：現場指揮の標準モデル

Multiagency Coordination Systems：EOCなど複数機関調整の仕組み

Resource Management：人員・物資・装備を一元管理

Public Information：広報・情報共有体制（JICなど）

NRFで示された行動指針を実際の現場や組織間で「運用可能」にする役割を担う。



インシデント・コマンド・システム Incident Command System: ICS

インシデント・コマンド・システム (ICS)とは？

米国で開発された緊急事態における組織マネジメント手法

災害などの緊急事態に起こりがちなこと

- 多すぎる情報が少ない担当者に集中してしまう
- 組織の優先順位や目標があやふやになる
- 指揮命令系統が混乱の中で不明確になる
- 応援人員の立場がはっきりしない
- 他の組織と連携しようにも、組織構造や用語が異なってかえって混乱を招く
- 緊急事態の規模が変わるとうまく行っていた対応でも継続出来ない
- 組織や対応が硬直化してしまう
- 少数の担当者に負担が集中して対応の継続可能性が脆弱になる

インシデント・コマンド・システム (ICS) の歴史(1)

1970年台

- カリフォルニア州で森林火災が多発
- 州を跨いでの広域かつ多職種に渡る対応に多大な混乱

1979年

- FEMA（連邦非常事態庁）傘下の米国消防大学校が中心になってICSを開発
- 当初は森林火災への対応を念頭に設計

1980-1990年台

- 組織運用への有効性と柔軟性が評価され、他の種類の災害や組織にも対応出来るよう発展・改定を遂げる

Federal Emergency Management Agency (FEMA)/Emergency Management Institute (EMI)
ICS Resources Center (<https://training.fema.gov/emiweb/is/icsresource/>)

インシデント・コマンド・システム (ICS) の歴史(2)

2001年：全米同時多発テロ事件

- ワシントンDC・ニューヨークの政府機関・消防・警察がICSを活用して高い有用性を証明
- あらゆる組織において多種の緊急事態に対応できる危機管理マネージメント手法として脚光を浴びる

2003年

- 大統領令(HSPD-5)により、全米の緊急事態対応に当たる可能性のある全ての組織にICSをベースとして米国国家緊急事態管理システム(NIMS)を採用するよう通達

米国における緊急事態対応の中核に位置付けられる

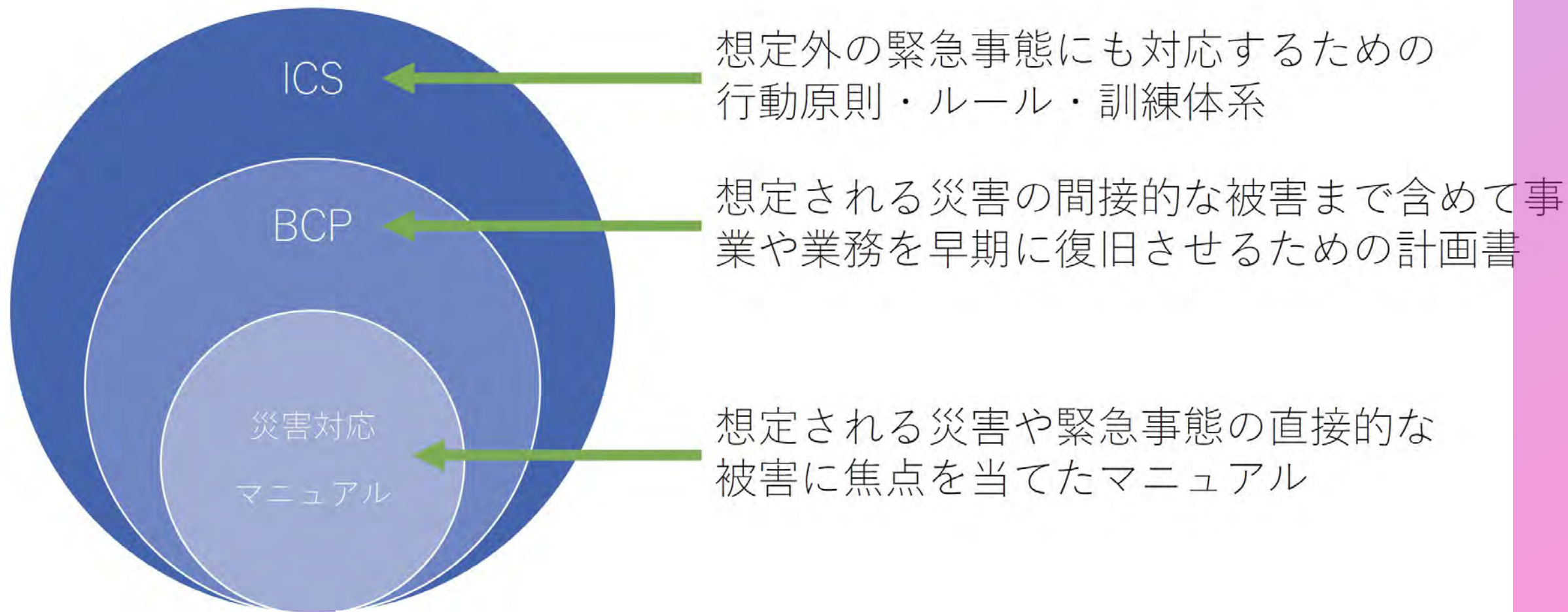
- イギリス・カナダ・フランス・ドイツ・オーストラリアでも国家レベルで採用

Federal Emergency Management Agency (FEMA)/Emergency Management Institute (EMI)
ICS Resources Center (<https://training.fema.gov/emiweb/is/icsresource/>)

ICSの特徴

- 日本語の「システム」という語感とは異なる
 - 「緊急事態対応チームの行動原則」に近い意識
- 極めて小規模の事故から、国家レベルでの緊急事態まで柔軟にあてはめられる
 - 多種の組織の行動・マネジメント原則を共通化することにより、対応がスケールアップした場合の混乱を最小限に出来る
- ある程度の規模の緊急事態になると、この原則を具現化した組織（Incident Command）として運営する

Business Continuity Plan (BCP)との違い



ICSの基本原則

ICSの5つの基本機能を常に念頭に置く

インシデントの規模に応じて必要な機能を備える

- あらゆるインシデントで必要な機能は現場指揮者のみ
- 他の機能は必要に応じて柔軟に設置・スケールアップ（モジュラー型組織編成）

一人の人間が直接指揮を許される人数は3～7人（Span of Control）

- その人数を超える場合には部門長を置き間接指揮する

組織の中の指揮命令系統は必ず一元化する

- 情報共有や横同士の調整も重要

ICSに必要な5つの機能

指揮 (Command)	・ 非常事態対応のリーダー
実行 (Operations)	・ 計画や対応を実行する
計画・情報 (Planning)	・ 情報収集・リソースの把握・状況報告 ・ 対策立案・記録管理
補給・支援 (Logistics)	・ 必要物資の確保・管理 ・ 通信手段・医療の確保
財務・総務 (Finance/Administration)	・ 対応にかかる経費・人員労務管理 ・ 機材や人員のレンタルに必要な契約・支出の管理

Federal Emergency Management Agency (FEMA)/Emergency Management Institute (EMI)
ICS Resources Center (<https://training.fema.gov/emiweb/is/icsresource/>)

ICSに必要な5つの機能

指揮 (Command)

・ 非常事態対応のリーダー

機能 = 役職ではない
どんな場合でも必ず必要なのは指揮者のみ

非常事態の規模と状況に応じて役割を分担

組織として Incident Command (対応司令部) を立ち上げるかは主に規模による

財政・総務

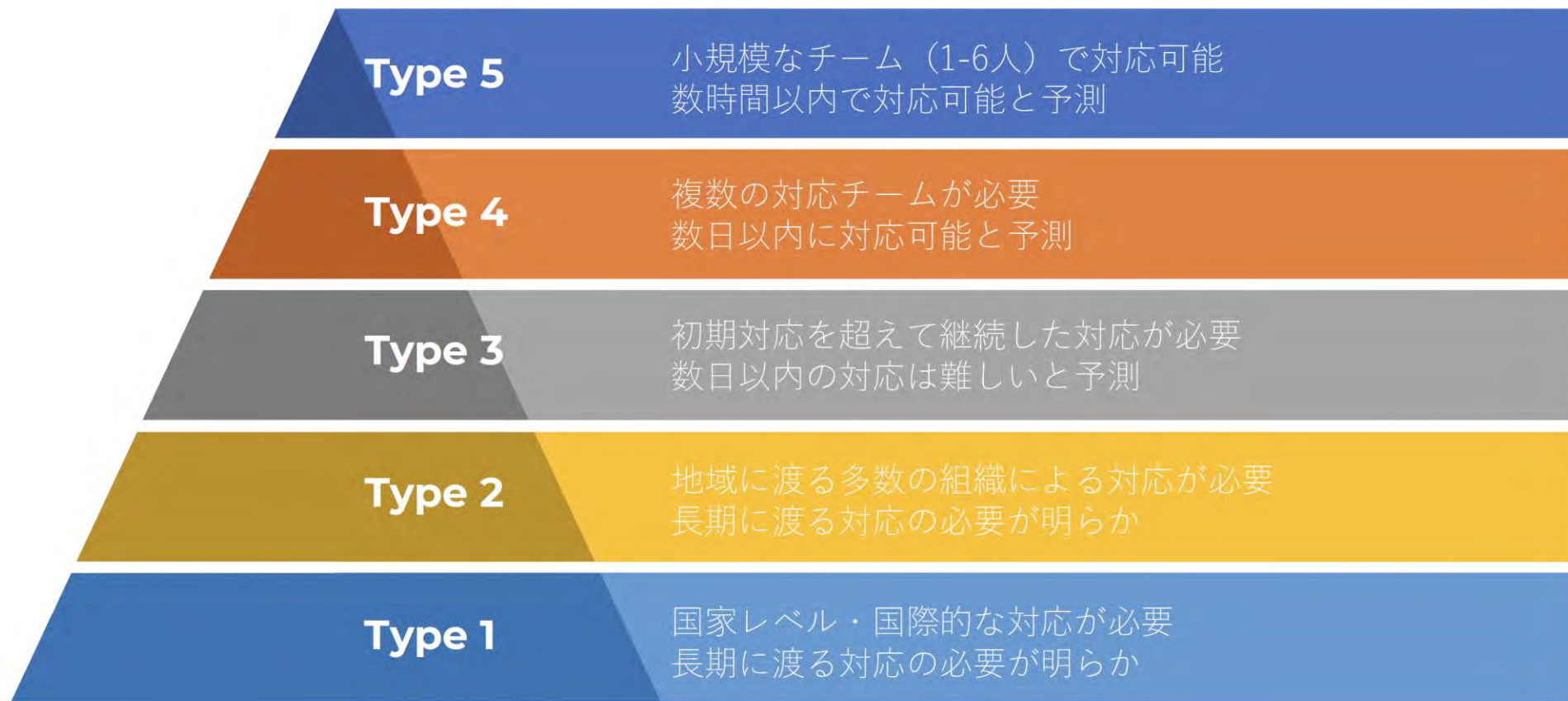
(Finance/Administration)

・ 対応にかかる経費・人員労務管理

・ 機材や人員のレンタルに必要な契約・支出の管理

Federal Emergency Management Agency (FEMA)/Emergency Management Institute (EMI)
ICS Resources Center (<https://training.fema.gov/emiweb/is/icsresource/>)

緊急事態の規模による分類



Federal Emergency Management Agency (FEMA)/Emergency Management Institute (EMI)
ICS Resources Center (<https://training.fema.gov/emiweb/is/icsresource/>)

緊急事態の規模による分類

Type 5

小規模なチーム（1-6人）で対応可能
数時間以内で対応可能と予測

Type 4

数時間以内で対応可能と予測
数週間以内で対応可能と予測



Type 1

国家レベル、国際
長期にわたる対応が必要となる

Federal Emergency Management Agency (FEMA)/Emergency Management Institute (EMI)
ICS Resources Center (<https://training.fema.gov/emiweb/is/icsresource/>)

緊急事態の規模による分類

Type 5

小規模なチーム（1-6人）で対応可能
数時間以内に対応可能と予測

Type 4

複数の対応チームが必要
数日以内に対応可能と予測



Federal Emergency Management Agency (FEMA)/Emergency Management Institute (EMI)
ICS Resources Center (<https://training.fema.gov/emiweb/is/icsresource/>)

緊急事態の規模による分類



Federal Emergency Management Agency (FEMA)/Emergency Management Institute (EMI)
ICS Resources Center (<https://training.fema.gov/emiweb/is/icsresource/>)

緊急事態の規模による分類



Type 2

地域に渡る多数の組織による対応が必要
長期に渡る対応の必要が明らか

Type 1

同僚と協力し、通常の役割を担い、家
庭に居る家族の安全が保たれる

Federal Emergency Management Agency (FEMA)/Emergency Management Institute (EMI)
ICS Resources Center (<https://training.fema.gov/emiweb/is/icsresource/>)

緊急事態の規模による分類



Type 1

国家レベル・国際的な対応が必要
長期に渡る対応の必要が明らか

Federal Emergency Management Agency (FEMA)/Emergency Management Institute (EMI)
ICS Resources Center (<https://training.fema.gov/emiweb/is/icsresource/>)

緊急事態の規模による分類

Incident Commandの必要性	必要なし	Type 5	小規模なチーム（1-6人）で対応可能 数時間以内に対応可能と予測
	必要な場合のみ	Type 4	複数の対応チームが必要 数日以内に対応可能と予測
	通常必要	Type 3	初期対応を超えて継続した対応が必要 数日以内の対応は難しいと予測
	必須	Type 2	地域に渡る多数の組織による対応が必要 長期に渡る対応の必要が明らか
		Type 1	国家レベル・国際的な対応が必要 長期に渡る対応の必要が明らか

Federal Emergency Management Agency (FEMA)/Emergency Management Institute (EMI)
ICS Resources Center (<https://training.fema.gov/emiweb/is/icsresource/>)

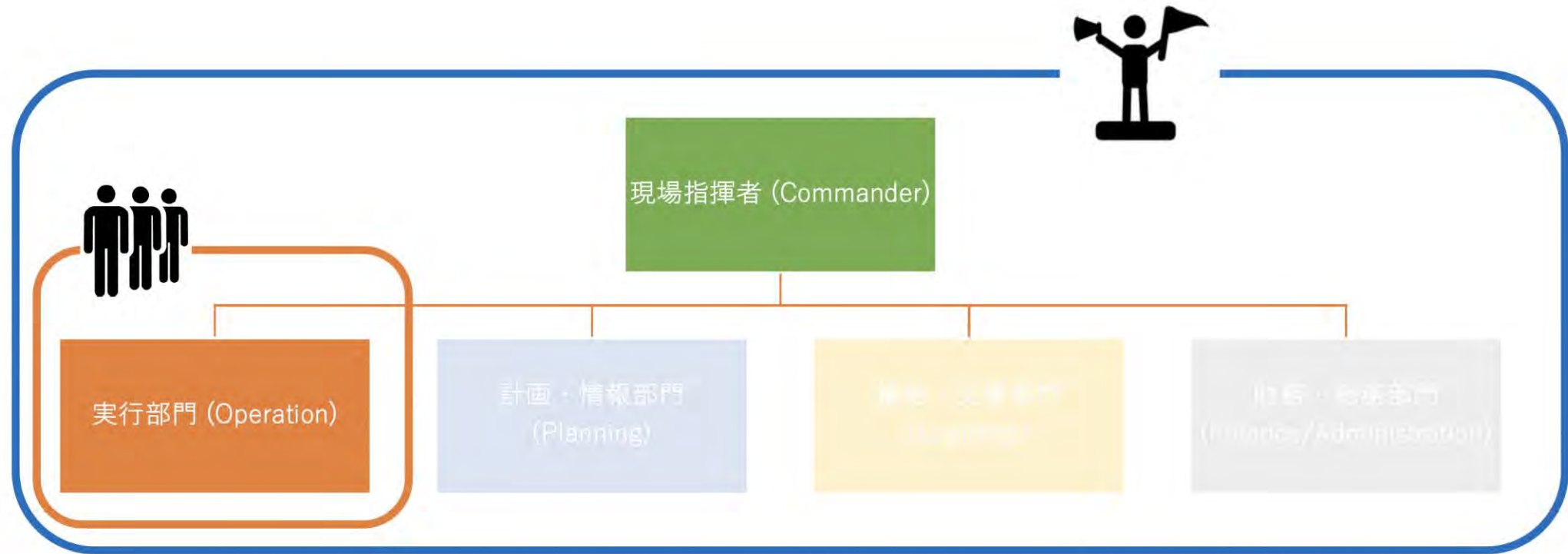
ICSにおける基本的な組織機能



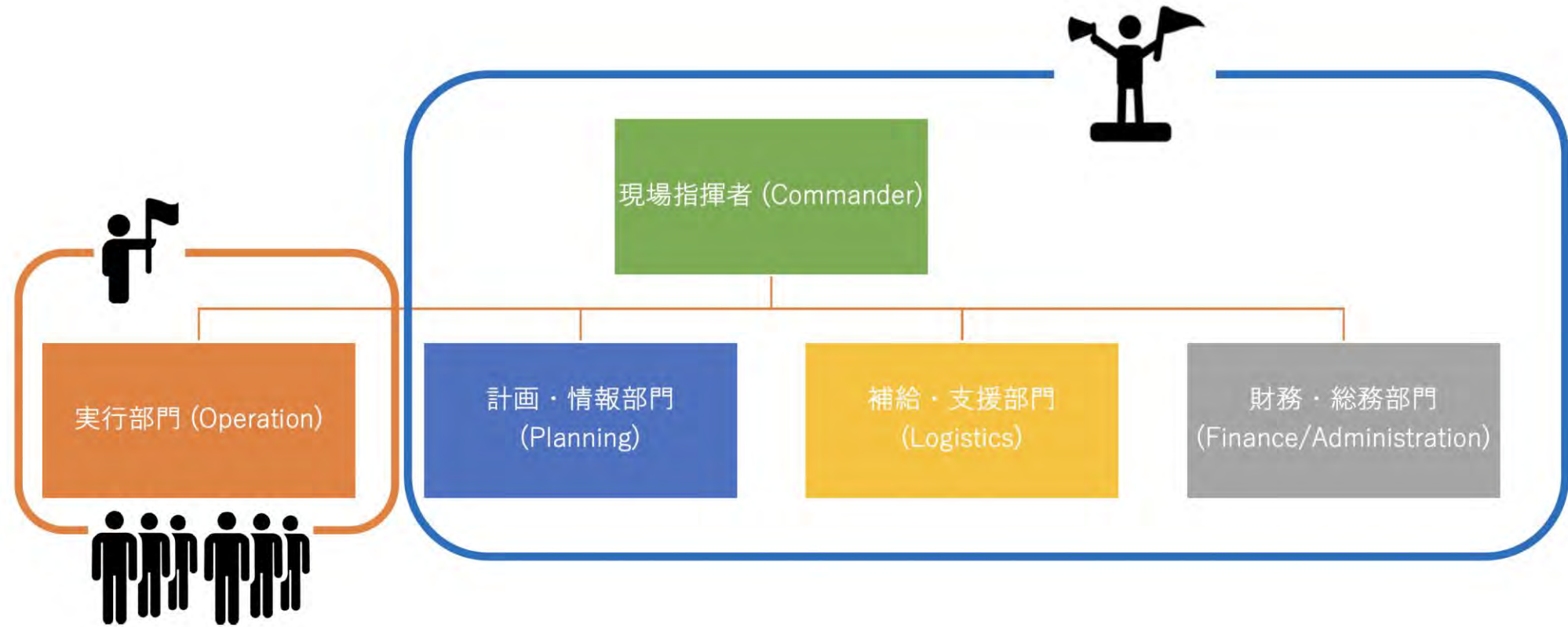
ICSにおける基本的な組織機能

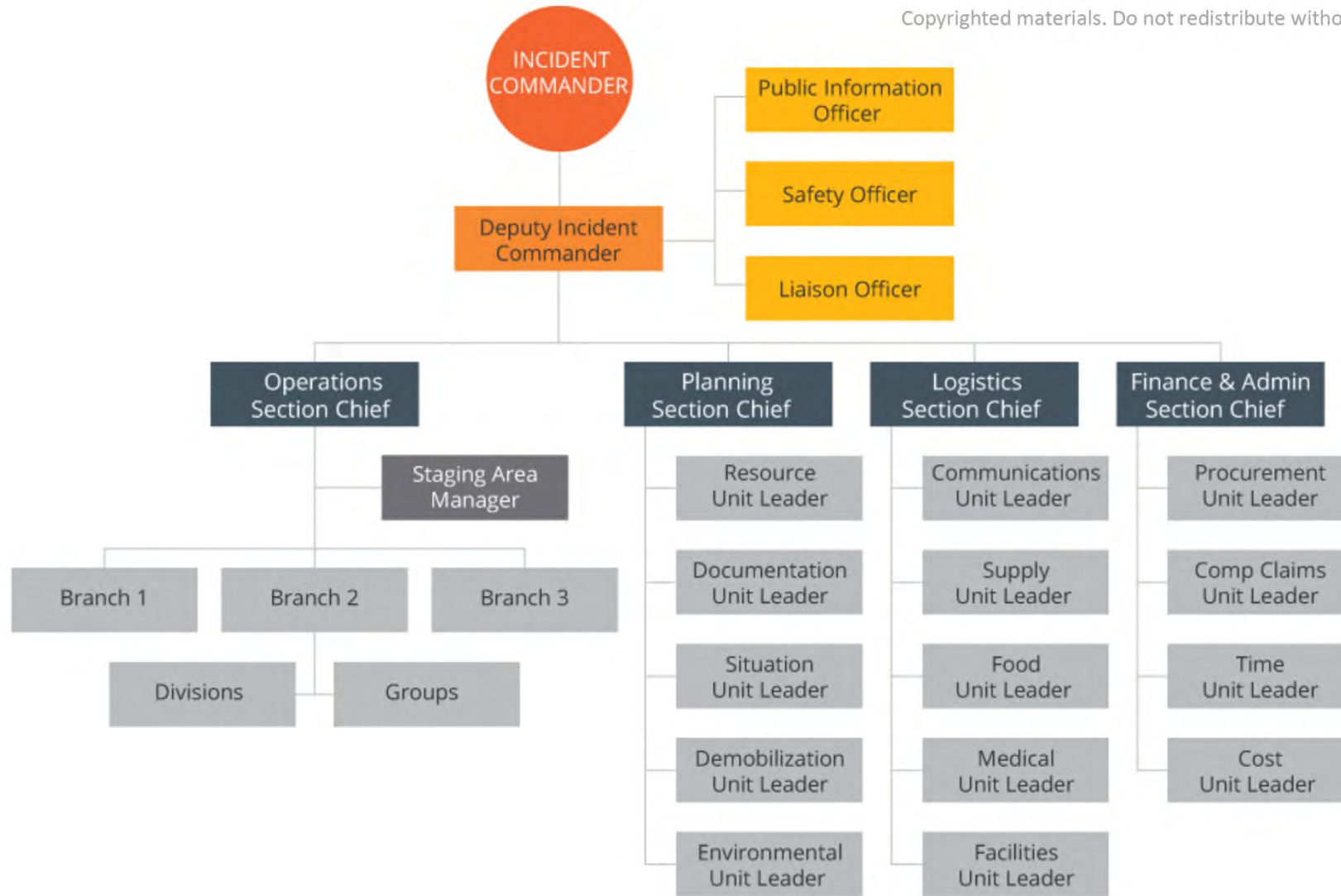


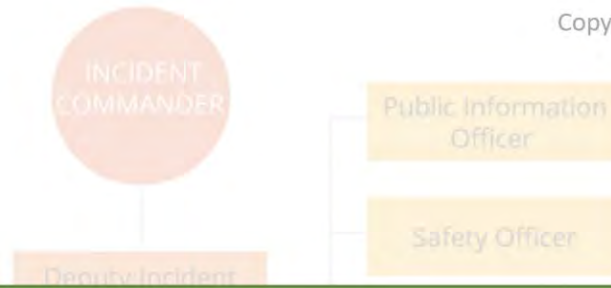
少人数による短時間での緊急事態対応



中規模のチームによる緊急事態対応







ICSの原則に基づいて設営された大規模緊急事態の対応指令チーム
Emergency Operation Center (EOC)
(災害対策本部)



現場指揮者（インシデント・コマンダー）

インシデントの対応に二人以上で当たる場合には、必ず誰が指揮者になるのかを常に明確にする

- インシデントの規模によらない
- 「その場の雰囲気」でなく、明確に誰が指揮を取るかを宣言する

立場の高い・低いではなく、緊急事態対応に対する経験と知識がある人が優先

- 平時の緊急事態対応訓練はこのような人材の育成と選定が大きな目的
- より適切な人がチームに着任した場合には速やかに引き継ぎと宣言を行って交代

感情や雰囲気に流されず、状況を冷静に見て合理的な判断を出来るようになる訓練が求められる

緊急事態が発生した時に必ず最初に行うこと



誰が現場指揮者（インシデント・コマンダー）かを速やかに決める

現場指揮者が決まったら

1. 状況の把握

- 現時点で起こっていることと近い将来に起こるであろうことの予測

2. 人命・リソース保護と状況の安定に直ちに必要な処置の実行

- 「人命」には被災者だけでなく担当者の人命も含まれる

3. 対応メンバーのチェックイン・チェックアウトの徹底

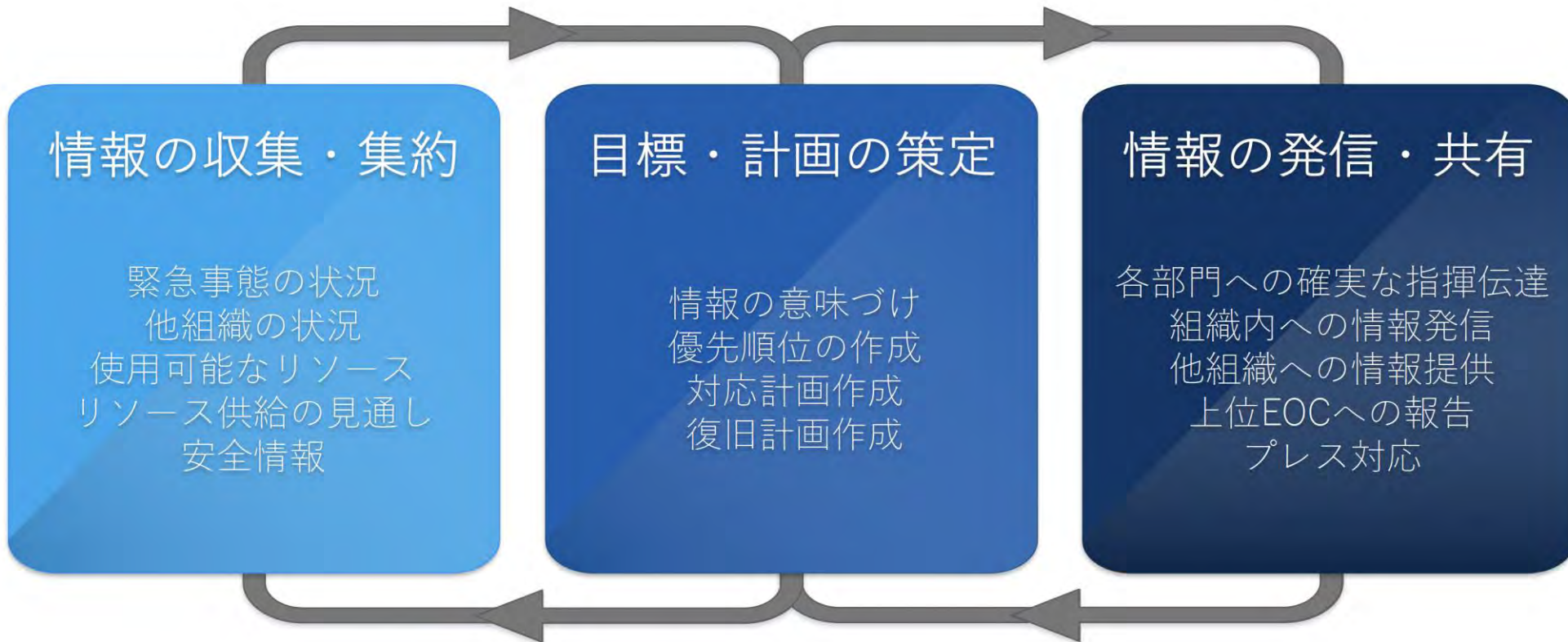
- 緊急事態において組織の混乱を防ぐには必ず必要

4. 必要な組織機能の特定と担当者の指名

- 規模の大きい緊急事態の場合、必ずバックアップまで指名する
- 末端まで現場指揮者が決める必要はない

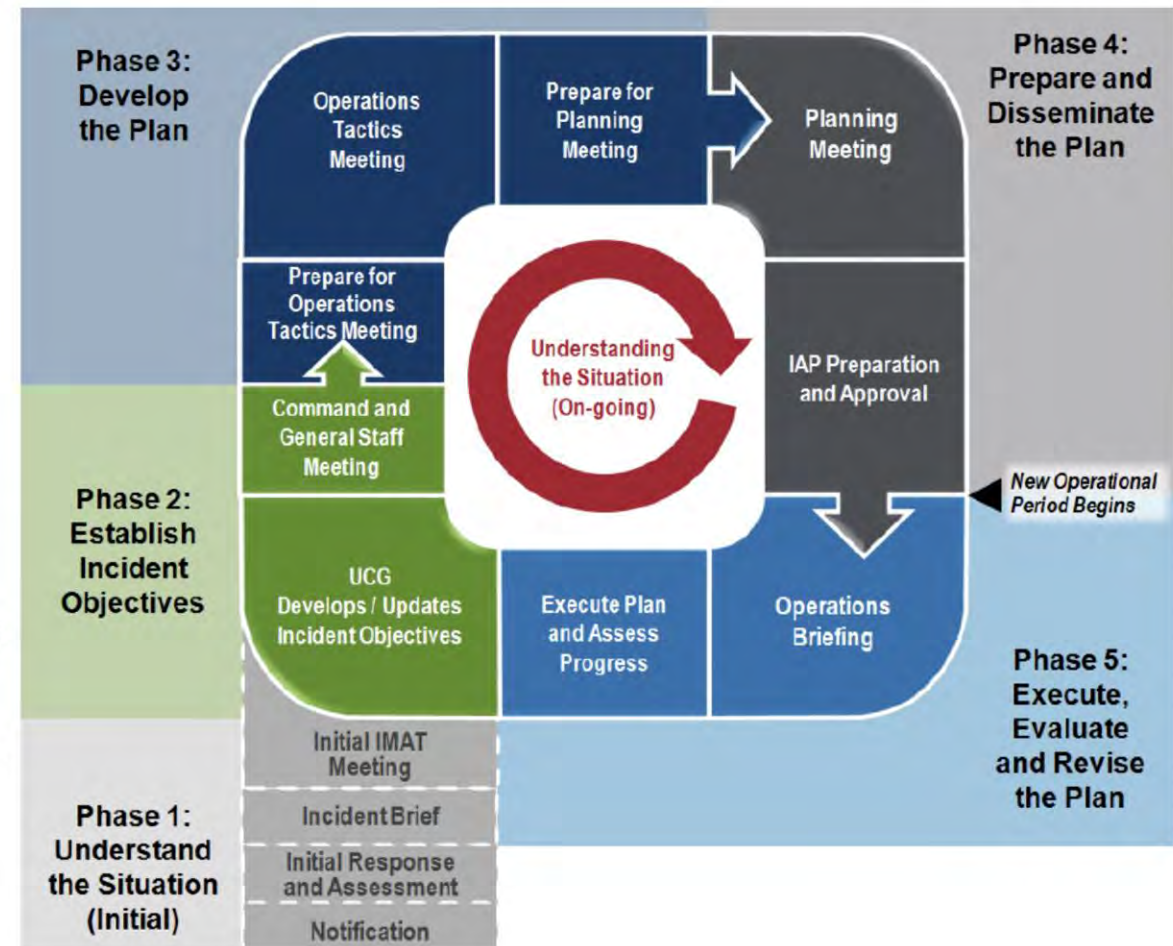
EOC（緊急事態対応本部）の立ち上げ

EOC（緊急事態対応本部）の機能



EOC運営の基本

- Incident Action Plan (IAP)
 - 緊急事態対処プラン
 - BCPや事前の計画書と異なり、状況に応じて常にアップデートされる (Live Document)
 - 事前に策定したBCPや計画書が目的や状況にある程度合致すればIAPの初期プランとして使用
- 最低でも1日1回は主要メンバーが揃うミーティング
- 長期に渡る対処が予想される場合
 - バックアップの人員も指名
 - 休息・休暇を運営ルールに組み込む



FEMA Incident Action Planning Guide Revision 1 (July 2015)

https://www.fema.gov/sites/default/files/2020-07/Incident_Action_Planning_Guide_Revision1_august2015.pdf

ICSについての参考資料

- <https://training.fema.gov/emiweb/is/icsresource/trainingmaterials/>
- Bigley, Gregory; Roberts, Karlene. The Incident Command System: High-Reliability Organizing for Complex and Volatile Task Environments. *Academy of Management Journal*. December 2001. 44 (6): 1281–1299.
- https://www.fema.gov/pdf/emergency/nims/NIMS_core.pdf
- https://www.fema.gov/sites/default/files/2020-07/fema_nims_doctrine-2017.pdf

Copyrighted materials. Do not redistribute without the author's consent.

 An official website of the United States government [Here's how you know](#) ▼



ICS Resource Center Resource Center Contents ▼ Important Notices USA.gov DHS

ICS Resource Center

Training Program

The National Incident Management System (NIMS) Training Program identifies those courses critical to train personnel capable of implementing all functions of emergency management. This program establishes the NIMS core curriculum to ensure it adequately trains emergency and incident response personnel to all concepts and principles of each NIMS component.

[Click on this link to access the NIMS Training Program document.](#) 

Click on the following links to learn more.

- [Baseline Courses](#)
- [Additional Courses](#)
- [Emergency Operations Center](#)

<https://training.fema.gov/emiweb/is/icsresource/>



FEMA

Emergency
Management
Institute

Enter Search Term(s):

Search



[IS Home](#)

[IS Course List](#)

[Lista de cursos de español](#)

[EMI Student Portal](#)

[Register for a FEMA SID](#)

[Critical Infrastructure Security and Resilience](#)

[Active Shooter Targeted Violence and Mass Casualty Events Training](#)

[Curriculum](#)

[Frequently Asked Questions](#)

[Lista de FAQs en español](#)

IS-100.C: Introduction to the Incident Command System, ICS 100

Enter Keyword(s) or Course Code

Search IS

[Curso en Español](#)

Course Date

6/25/2018

Course Overview

ICS 100, Introduction to the Incident Command System, introduces the Incident Command System (ICS) and provides the foundation for higher level ICS training. This course describes the history, features and principles, and organizational structure of the Incident Command System. It also explains the relationship between ICS and the National Incident Management System (NIMS). The Emergency Management Institute developed its ICS courses collaboratively with:

- National Wildfire Coordinating Group (NWCG)
- U.S. Department of Agriculture
- United States Fire Administration's National Fire Programs Branch

Course Objectives:

At the completion of this course, you should be able to:

- Explain the principles and basic structure of the Incident Command System (ICS).
- Describe the NIMS management characteristics that are the foundation of the ICS.
- Describe the ICS functional areas and the roles of the Incident Commander and Command Staff.
- Describe the General Staff roles within ICS.
- Identify how NIMS management characteristics apply to ICS for a variety of roles and discipline areas.

TAKE THIS COURSE

[Interactive Web Based Course](#)

CLASSROOM MATERIALS

[Download Classroom Materials](#)

TAKE FINAL EXAM

Please note that the is program now requires a fema sid to be used instead of your ssn. if you do not have a sid, [register for one here](#).

[Take Final Exam Online](#)

NOTICES

Test questions are scrambled to protect test integrity

<https://training.fema.gov/is/courseoverview.aspx?code=IS-100.c&lang=en>



[IS Home](#)

[IS Course List](#)

[Lista de cursos de español](#)

[EMI Student Portal](#)

[Register for a FEMA SID](#)

[Critical Infrastructure Security and Resilience](#)

[Active Shooter Targeted Violence and Mass Casualty Events Training](#)

[Curriculum](#)

[Frequently Asked Questions](#)

[Lista de FAQs en español](#)

ISP Courses

[Lista de cursos de español](#)

Course Code	Course Title	CEUs
IS-5.a	An Introduction to Hazardous Materials - (10/31/2013)	1
IS-8.a	Building for the Earthquakes of Tomorrow: Complying with Executive Order 12699 - (10/31/2013)	1
IS-10.a†	Animals in Disasters: Awareness and Preparedness - (10/2/2015)	0.4
IS-11.a†	Animals in Disasters: Community Planning - (10/2/2015)	0.4
IS-15.b	Special Events Contingency Planning for Public Safety Agencies - (10/31/2013)	0.4
IS-18.23	FEMA EEO Employee Course 2023 - (1/6/2023)	0.1
IS-19.23	FEMA EEO Supervisor Course 2023 - (1/6/2023)	0.2
IS-20.23	Diversity Awareness Course 2023 - (1/6/2023)	0.1
IS-21.23	Civil Rights and FEMA Disaster Assistance - (1/6/2023)	0.1
IS-26	Guide to Points of Distribution - (8/11/2010)	0.4
IS-27	Orientation to FEMA Logistics - (10/31/2013)	0.4
IS-29.a	Public Information Officer Awareness - (8/5/2019)	0.7
IS-30.b	Mitigation eGrants System for the Subgrant Applicant - (1/10/2018)	0.3
IS-31.b	Mitigation eGrants for the Grant Applicant - (1/10/2018)	0.5
IS-32.a	Mitigation eGrants Internal System - (2/16/2018)	0.4
IS-35.23	FEMA Safety Orientation 2023 - (1/6/2023)	0.2
IS-36.a	Preparedness for Child Care Providers - (10/1/2021)	0.2
IS-37.23	Managerial Safety and Health - (1/6/2023)	0.2

<https://training.fema.gov/is/crslist.aspx?lang=en>

パンデミック時の医療提供体制の課題

コロナ感染を「診療したくない」医療機関が当初多く見られた。さらに、欧米並みの重症感染者増加に対応したsurge capacity確保には「医療の総動員体制」が必要であったが難しい。理由は日本の医療界（災害医療関係者以外の）に災害医療の概念・ICSが根付いていないからである。（つまり、各診療科や医療機関の縦割り。）

厚生労働省と協力して、日本のパンデミック医療提供体制のsurge capacity確保の成功例と困難例を、地域や医療機関毎に詳細に研究・分析することは、今後の大規模災害を考える「生きた教訓」となるので、必ずすべきであろう。



医療機関緊急事態指揮システム Hospital Incident Command System: HICS

病院・医療機関にICSを適用する

ICSは元々あらゆる組織において柔軟に適応出来るよう設計



病院・医療機関でもICSの原則はそのまま適応できる



病院・医療機関にICSを適用する

- 病院・医療機関での緊急事態対応において特にユニークな面
 - 「実行部門」の主力は資格を必要とする医療従事者
 - 職能や技能が千差万別
 - 平時の診療責任と違う行動を求められても対応を渋るメンバーも多い
 - 平時の運用では医療従事者に強い発言権・権限があることが多い
 - 緊急事態の対応に対する知識・経験がある医療従事者は少数
 - ICSに対する理解を持たない医療従事者リーダーが混乱を引き起こしやすい
 - 緊急事態対応プランの作成に高い医学専門性を要する
 - 特定の職能が緊急事態対応に必要な場合、その人材の質と数が対応のボトルネックになりやすい

病院・医療機関にICSを適用する

- 病院・医療機関での緊急事態対応において特にユニークな面
 - 「実行部門」の主力は資格を必要とする医療従事者
 - 職能や技能が千差万別
 - 平時の診療責任と違う行動を求められても対応を渋るメンバーも多い
 - 平時の運用では医療従事者に強い発言権・権限があることが多い
 - 緊急事態の対応に対する知識・経験がある医療従事者は少数
 - ICSに対する理解を持たない医療従事者リーダーが混乱を引き起こしやすい

平時から準備計画の策定や訓練・教育にあたる常設の緊急事態準備部署の設置が望ましい
年数回の図上演習・年1回程度の実働演習で少なくとも管理職レベルには理解を浸透させる

ICSは先進国の危機管理の標準

災害対策基本法を中心とする防災関連の法律は「過去の教訓や規定に基づく規定の寄せ集めからなる法制度」、防災基本計画に誰が、どのように、どこへが書かれていない（生田ら）との見方もある。

いくつかの省庁や民間企業で部分的に導入されているが、デファクトスタンダードにすること自体に意味があるがゆえ、国家としての導入がなければ「横串」としての効果は望めない。

「司令塔・調整機能」のハードとソフト

司令塔機能・コーディネーション機能のハードは、法制度・組織構造から成り立つ。一方、それに実効性をもたすソフトは、ICSという「行動原則」「共通言語」であり、必要なことはそこに内実を持たせるための教育・訓練であり、学校である。

つまり、有事対応に習熟した人の養成システムこそが、最も肝要である。もちろん、日本の組織文化に沿った日本版 ICS を創ることが求められ、年単位での理論的基盤の確立と関係各機関での調整・実装の努力が必要となる。

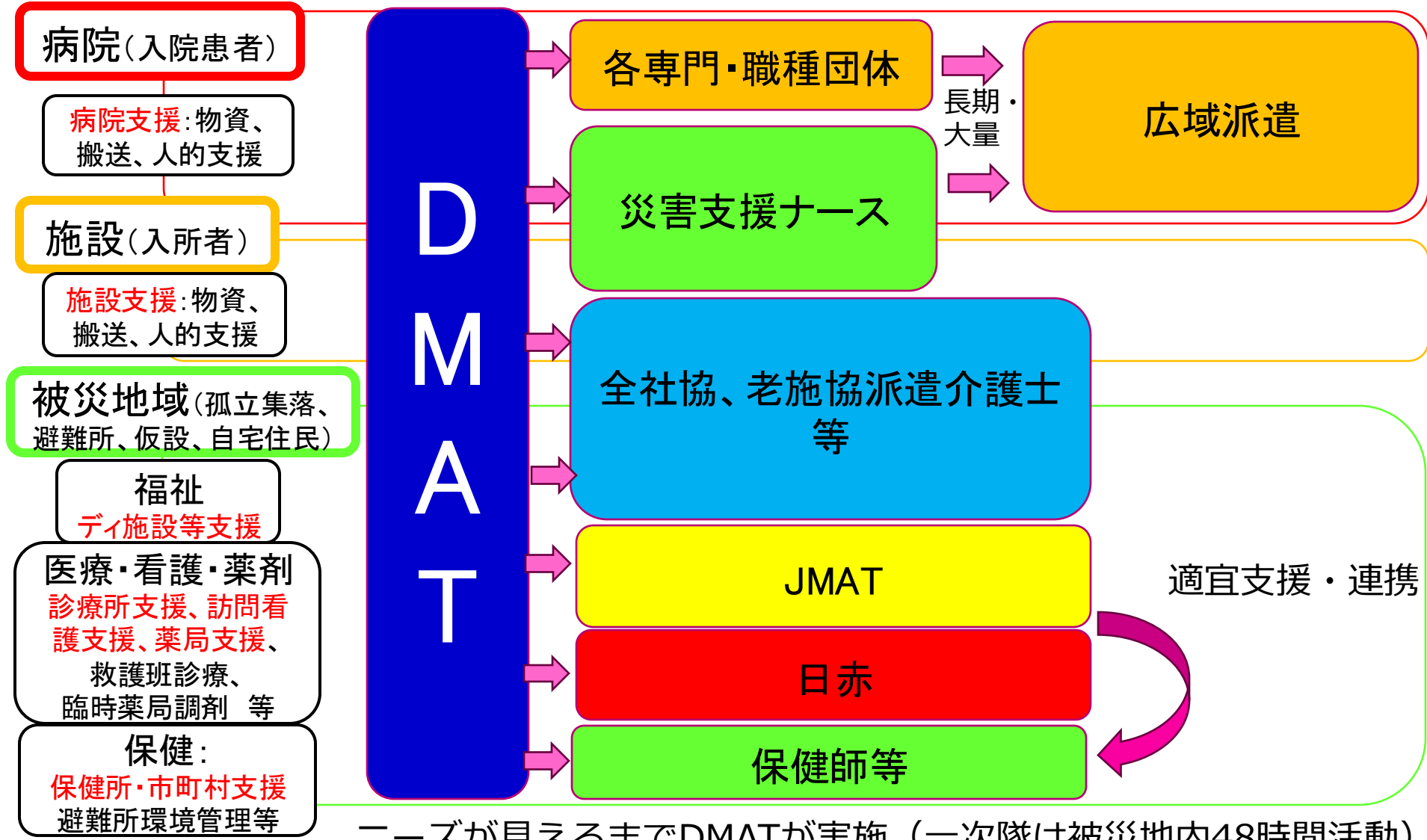
保健医療福祉支援の司令塔機能について

災害時の課題は被災地域に住まう方々（避難所のみならず自宅に残る方も含め）の健康にかかわるものが多い。4月発足の健康危機管理研究機構（JIHS）には感染症研究・医療とDMAT事務局が含まれる。感染症危機管理統括庁との連携も必要となる。

オールハザードアプローチの視点で、保健医療福祉全般の体制を構築するためには、保健、福祉、最終的には放射線分野関係者の協力も得る必要がある（ex. 東日本大震災）保健の危機管理分野は、DHEAT（保健医療科学院、公衆衛生協会）の活用が検討課題に挙げられる。

(現状)

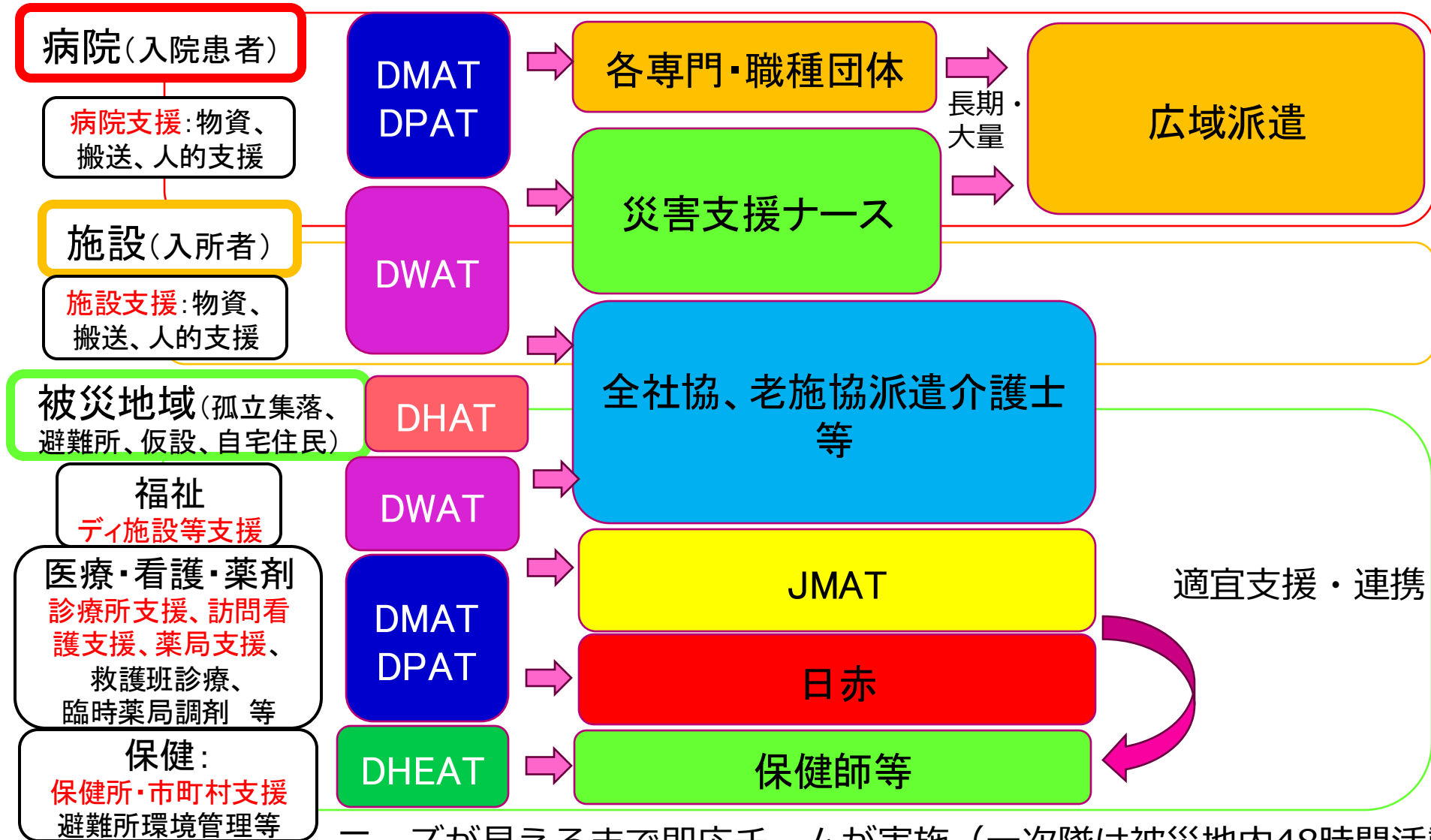
指揮調整（CSCA）：医療福祉（支援調整）DMATロジチーム、保健（行政内）DHEAT



ニーズが見えるまでDMATが実施（一次隊は被災地内48時間活動）
ニーズが整理されたら専門資源に引き継ぐ

保健医療福祉支援チームの活動（目標）

指揮調整（CSCA）：医療福祉（支援調整）DMATロジチーム、保健（行政内）DHEAT



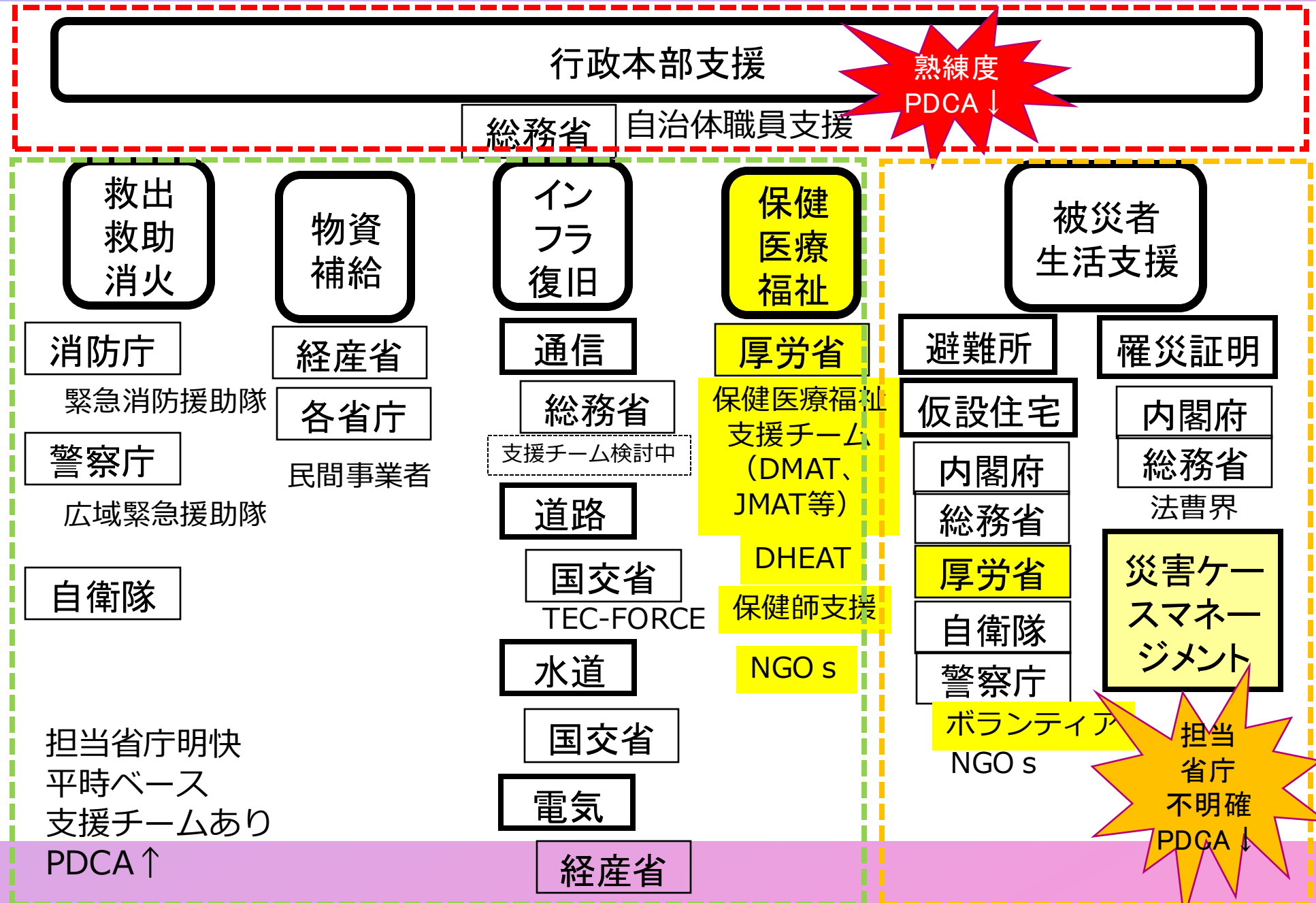
ニーズが見えるまで即応チームが実施（一次隊は被災地内48時間活動）
ニーズが整理されたら専門資源に引き継ぐ→厚労省が現在検討中のチーム整理に反映を！

防災庁でまず果たしたい機能について

災害時の対応について担当省庁が明確な分野は
支援チームの設置等、対応は組織的に改善、発
展している（PDCAが回っている）

特に支援チームを作り、隊員、コアメンバー、
事務局という三層の体制を構築している
（DMAT等）は、PCDAが回っている

災害対応の役割、組織

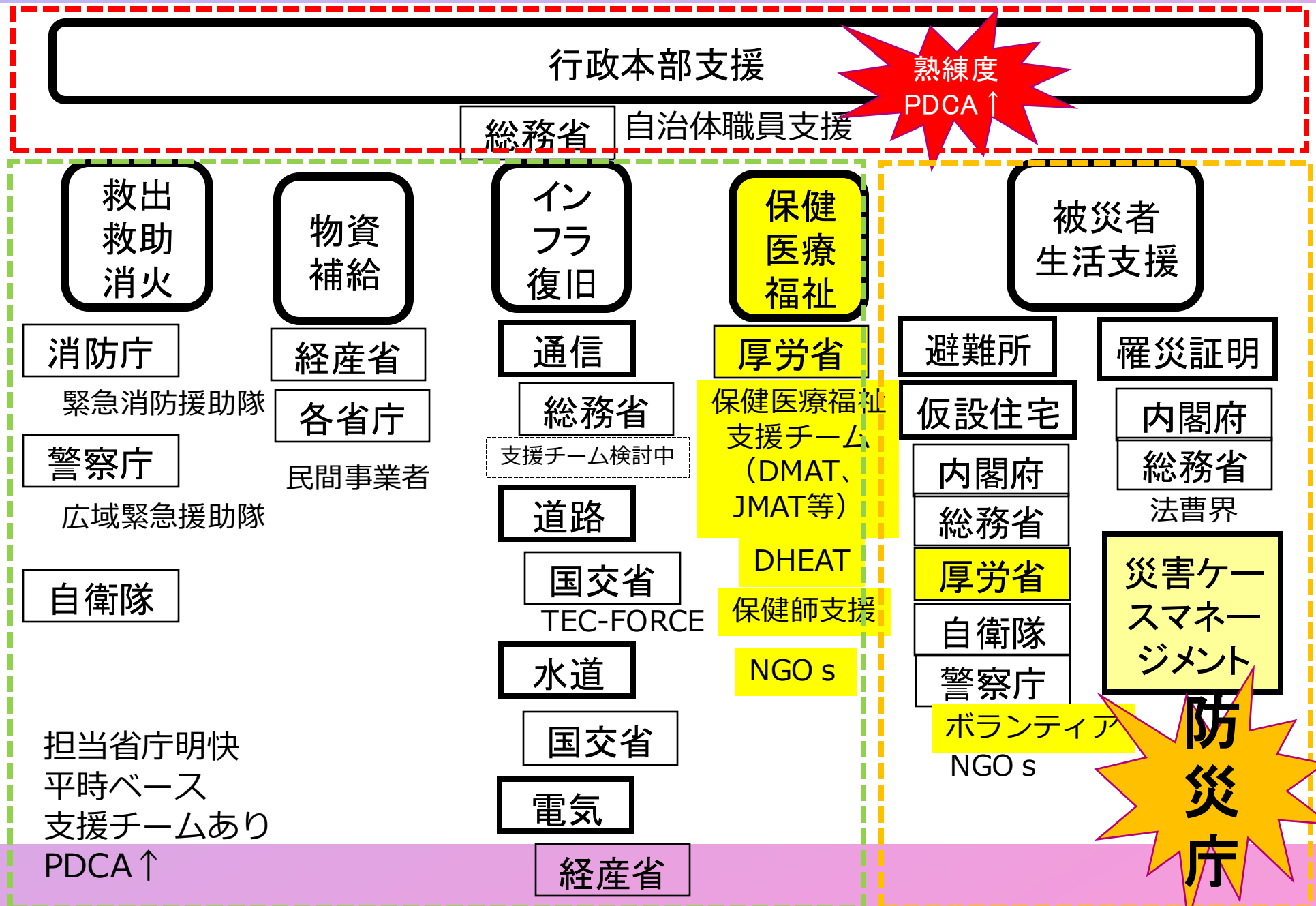


行政本部支援と生活支援が課題

防災庁に、例えば「自治体行政本部支援チーム(Disaster Local Government Assistance Team : DGAT)」、「被災者支援チーム (Disaster Humanitarian Assistance Team : DHAT)」、「災害ケースマネジメントチーム (Disaster Case Aid and Management Team: DCAM)」等の整備が必要ではないか

これらのチームの整備には、DMATの経験（行政支援、支援チーム研修・組織運営）が役に立つのではないかこれに加え、生活支援の要が健康危機管理であることを鑑みるとJIHSがこれらのチーム管理に参入するのが順当ではないか。

災害対応の役割、組織



被災者目線と現場目線の成功例に

被災者目線：災害ケースマネジメントを担う機能集団（チーム）をつくることが出来れば、個々のニーズオリエンテッドな、防災庁にしか出来ない役割が明確になり、常にニーズを先取りできる。

現場目線：生活支援プロバイダーや自治体を「災害時に総合的に（あらゆる分野を）支援する政府の機能集団（チーム）」がなかったもので、これも防災庁の新たな役割となり得る。しかも、各省庁の力を借りた横串そのものなので、防災庁のイメージ（ニーズに基づいて、必要な機能を創造する）が契機になるのではないか。

事前防災としての戦力分析

事前防災の鍵のひとつはprevention（予防）だが、もうひとつはpreparedness（準備）。そのためまずは戦力分析をする必要がある。例：医薬品・輸血製剤・医療材料の備蓄状況や流通の検証。コメや石油の備蓄と同じような発想で必要なものを考えていく。

パンデミックで米国は国家備蓄の増強、欧州も国家備蓄を始めた。日本では新型インフルエンザに備えた抗インフルエンザ薬のみであり、大規模災害が起きた際、外傷だけでなく、感染症の流行の可能性や持病の悪化の可能性が高く、超高齢社会であることを踏まえた視点が必要。

災害対応に強い組織と人をつくる

防災庁が最終的に司令塔・調整機能を果たすためには共通言語・行動原則（ICS：incident command/coordination system）の組織文化を根付かせることが必要。そのためには人材教育の仕組みの研究と実践が必要。

被災者目線・現場目線にこだわり抜いて、課題解決型の組織として、被災者を守り、支援者がやりやすくなる「防災立国」の先頭に立つべきである。